

令和2年度の 習志野市の財務書類分析



公認会計士 吉田 恵美
日本公認会計士協会千葉会

目次

1. はじめに

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(1) 地方公会計制度の改革の流れ

(2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程

(3) 習志野市における財務書類の活用について

(ア) 「公共施設再生計画」との関連(平成26年3月)

(イ) 「公共施設等総合管理計画」との連携(平成28年3月)

(ウ) 「施設マイナンバー制度」の導入(平成28年4月)

(エ) 「習志野市公共施設等再生推進審議会【第3期】」
(令和2年4月～令和4年3月)

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

(イ) 負債の部及び純資産の部

(2) 行政コスト計算書

(3) 純資産変動計算書

(4) 資金収支計算書

4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

② 有形固定資産の行政目的別割合

③ 歳入額対資産比率

④ 有形固定資産減価償却率

(2) 資産と負債の比率

⑤ 純資産比率

⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

(3) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

⑨ 債務償還比率

(4) 行政コストの状況

⑩ 住民一人当たり行政コスト

⑪ 性質別・行政目的別行政コスト

(5) 受益者負担の状況

⑫ 受益者負担の割合

(6) 類似団体比較

(ア) 佐倉市

(イ) 流山市

(ウ) 八千代市

(エ) 浦安市

(オ) 習志野市

(7) 全体として

5. 財務書類から見る、将来の習志野市

6. おわりに

【参考資料】

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響

令和元年度

H31.4.1~R2.3.31

令和2年度

R2.4.1~R3.3.31

令和3年度

R3.4.1~R4.3.31

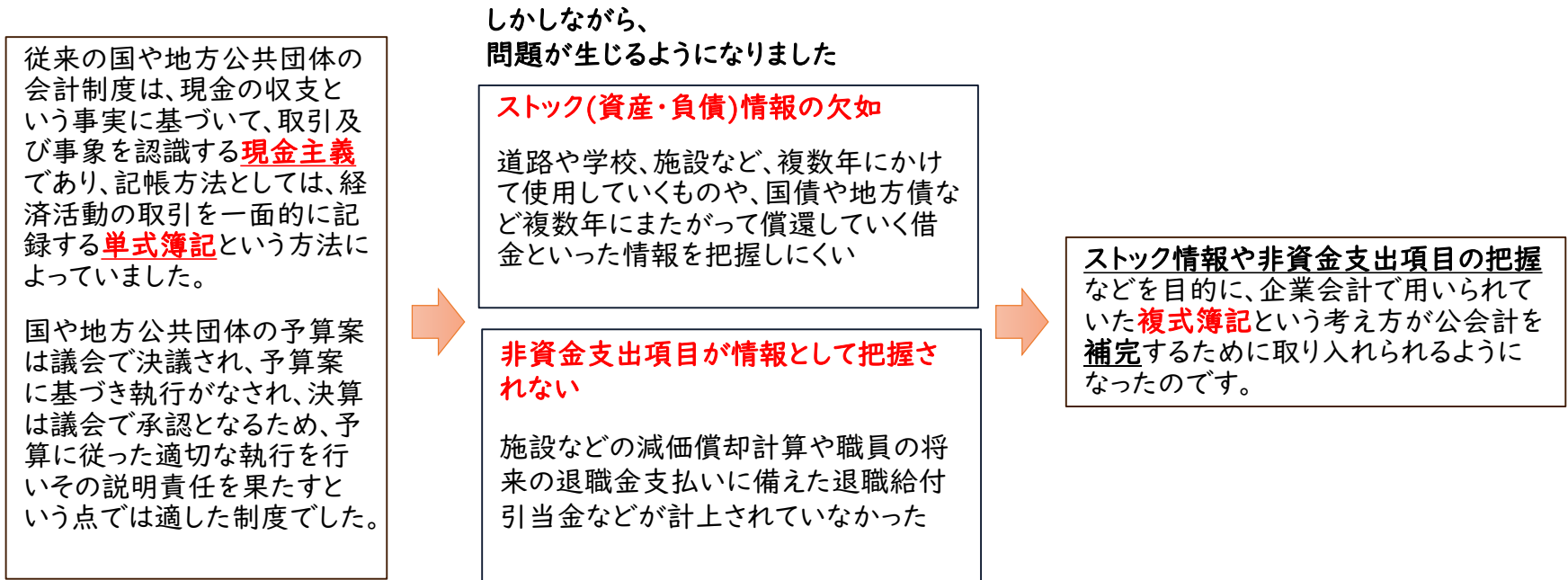
地方公会計の財務書類から紐解くと、フロー情報にその影響が色濃く出ている

- ① 移転費用(支出)が1人10万円の特別定額給付金等により著しく増加したとともに、その財源が国から支出されていることから、財源・収入の国県等補助金が著しく増加
- ② 地方公共団体での独自の支援策を行う財源として基金の取り崩しが行われたことによる基金取崩収入の増加傾向
- ③ 新型コロナウイルスの影響により大幅な減益となっている企業等の法人市民税を多く徴収していた地方公共団体では、税収等の落ち込みも見られる

財務書類の分析に当たっては、このような事態はイレギュラーな増減として現れます。

そこで、平成28年度から令和2年度の推移を見ていくことで、新型コロナウイルス感染症が習志野市の財政にどのような影響を及ぼしているのか、数字で客観的に捉えていきたいと思えます。

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程 (1) 地方公会計制度の改革の流れ



現金主義会計

発生主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという点から、現金主義会計を適用

補完

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

- (2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について



平成22年3月に初めて発行された「財務報告書」において、当時の荒木勇市長は次のように語られています。

「将来予測が非常に難しい時代ではありますが、私は今、本報告書を用い、市の資産や債務に関する情報を開示すると同時に適正な管理を進め、税金を効率的に使う自治体経営に努めてまいります。

そして今後は、一層わかりやすい財務情報の公表について研究を重ね、市民の皆さんへの説明責任(アカウンタビリティ)を果たすとともに、事業別・施設別などのコスト分析による事業評価(マネジメント)を行い、より効果的な行政サービスの手法を確立することによって、持続可能な行財政運営を行ってまいりたいと考えております。」



市民にとって、習志野市が地方公会計の先駆者であることがどのような利益をもたらすのか

市が市の資産や負債に関する情報や見えにくいコスト(減価償却費や引当金繰入額等)を適切に把握することで、住民や議会等への**説明責任**を一層果たし、今後の市政において、限られた**財源を効率かつ適正に使う**ことにつながることを考えます。

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(3) 習志野市における財務書類の活用について

(ア) 「公共施設再生計画」との関連(平成26年3月)

(イ) 「公共施設等総合管理計画」との連携(平成28年3月)

公共施設の管理を行う部門

事業運営にかかるコスト
(人件費、事業費、事務委託費、その他物件費等)
施設に係るコスト
(維持管理費、修繕費、減価償却費)

別個に算定して加味

公共施設マネジメント白書
平成21年3月発行

公共施設再生計画—データ編—
平成25年3月発行

公共施設再生計画(ア)
平成26年3月発行

インフラ及びプラント系施設の老朽化対策の基本的な
考え方や取組の方向性

公共施設等総合管理計画(イ)
(平成26年度から令和20年度までの25年間の計画)
平成28年3月発行

財務書類を作成する部門

バランスシート作成の基礎となる
固定資産台帳の整備に取り組んでいる段階

習志野市財務報告書
平成25年3月発行

元に算出

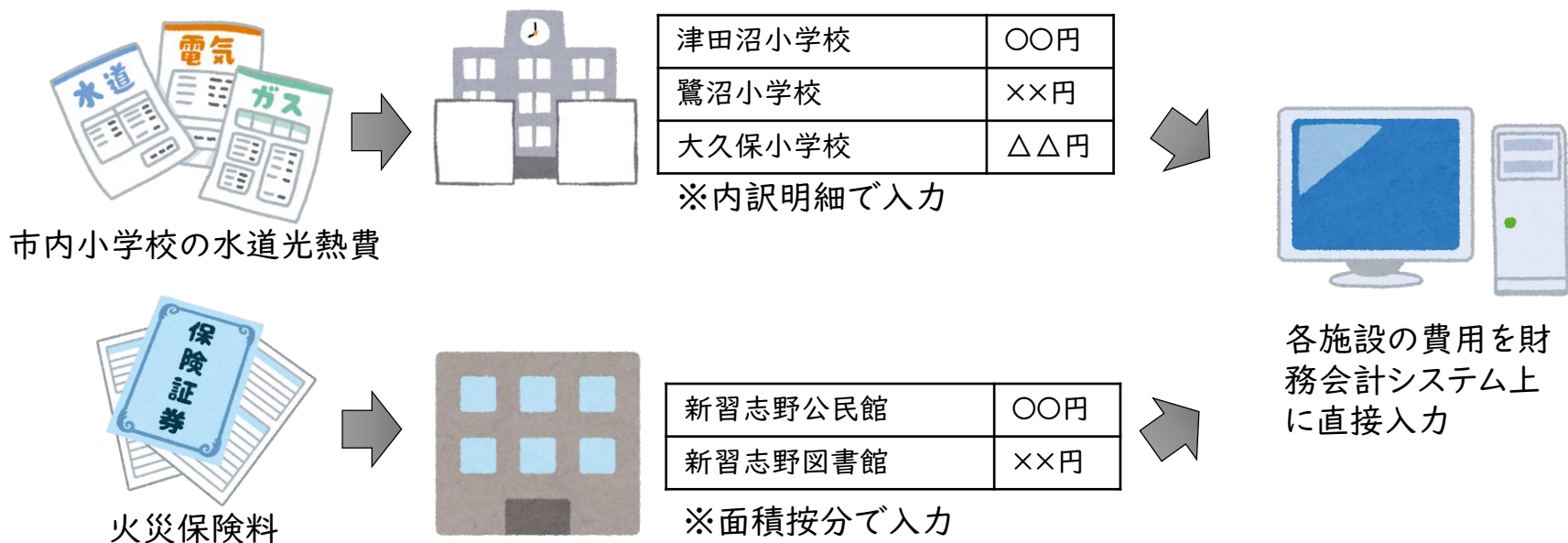
習志野市財務報告書
平成28年3月発行

連携

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(3) 習志野市における財務書類の活用について

(ウ) 「施設マイナンバー制度」の導入(平成28年4月)



より正確で検証可能性の高いデータを得るために、財務会計システムでの予算執行(支出伝票起票)の時点で、各施設に掛かる費用を伝票起票担当者が財務会計システム上に直接入力し、日々積み上げていく

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
 (3) 習志野市における財務書類の活用について
 (エ) 「習志野市公共施設等再生推進審議会【第3期】」
 (令和2年4月～令和4年3月)

提言書「持続可能な行財政運営を実現する公共施設マネジメントの推進に向けて
 ～地方公会計による財務書類の活用と連携～」

提言1	公共施設マネジメントにおける地方公会計の活用について～ストック情報の活用の推進～
提言2	市政運営における投資的経費の適正管理等に関する地方公会計の先進的な活用の検討について
提言3	公共施設マネジメントにおける地方公会計の効果的な活用を促進する庁内体制の整備について
提言4	公共施設マネジメントにおける市民、利用者等との問題意識の共有化と合意形成について
提言5	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の継続的な見直しと充実について
提言6	新型コロナウイルス感染症による公共施設マネジメントへの影響の把握と対策の検討について

公共施設マネジメントと地方公会計改革に先進的に取り組んできた習志野市と言えども、その専門性、役割分担などにより、**それぞれの業務が独立して実施**されることが認められる



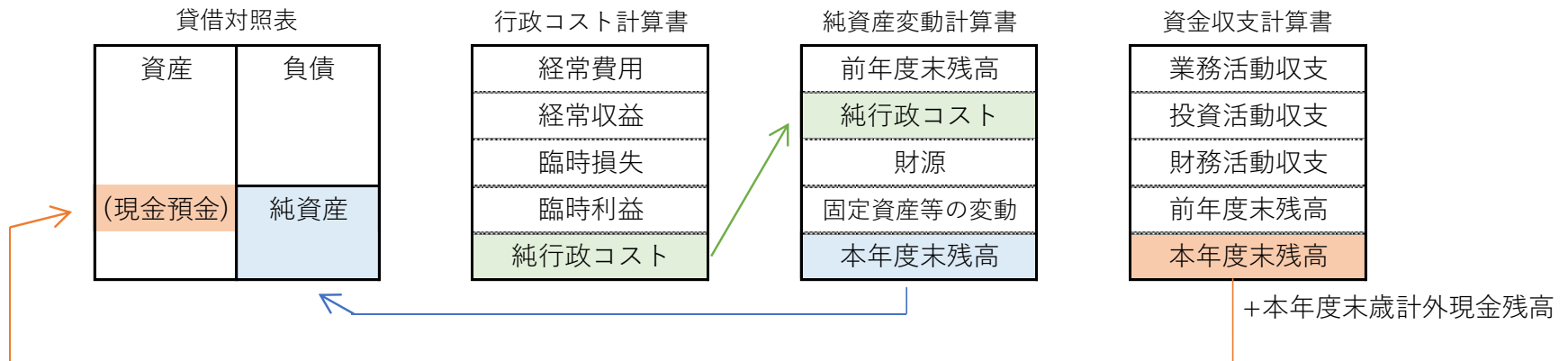
今後、公共施設マネジメントの更なる進展と地方公会計の有効活用に向け、**公共施設マネジメントと地方公会計の両業務のより緊密な連携**を図りつつ、次なるステージへのステップアップを期待される

3. 習志野市の財務書類増減比較

統一的な基準に基づき作成する財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表があります。

財務書類4表には、下記のような相互関係があります。

平成28年度から令和2年度の一般会計等の財務書類の増減比較を行います。



3. 習志野市の財務書類増減比較 (1) 貸借対照表

資産の部

行政サービスのために市が保有している
事業用資産、インフラ資産、現預金などの資産

負債の部

市がこれから先支払う義務のある
地方債や退職手当引当金などの負債

純資産の部

資産と負債の差額である純資産

貸借対照表

資産	負債
(現金預金)	純資産

現金預金の増減の過程は、資金収支計算書で確認することができますが、資金収支計算書の「本年度末残高」に、「本年度末歳計外現金残高」を加算したものが、貸借対照表の現金預金残高になります。

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その1

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減	
【資産の部】							
固定資産	390,291,192	392,512,138	395,283,403	397,095,093	396,639,452	△ 455,641	0%
有形固定資産	378,787,478	381,801,358	384,880,766	386,332,705	387,363,973	1,031,268	0%
事業用資産	133,096,310	134,990,040	138,329,162	139,836,530	141,722,845	1,886,315	1%
土地	84,287,814	84,261,760	84,137,645	82,941,583	83,053,411	111,829	0%
建物	26,830,034	36,239,640	38,443,522	40,566,161	43,318,128	2,751,967	7%
工作物	14,248,334	13,876,716	13,506,278	13,910,148	13,306,120	△ 604,028	-4%
建設仮勘定	7,730,128	611,924	2,241,717	2,418,638	2,045,186	△ 373,452	-15%
インフラ資産	244,921,853	246,034,850	245,530,323	245,494,129	244,684,461	△ 809,668	0%
土地	223,601,988	224,635,773	224,664,123	225,288,509	225,318,930	30,421	0%
建物	707,624	682,155	655,072	627,301	599,529	△ 27,772	-4%
工作物	16,838,680	16,718,540	15,627,588	15,010,625	14,392,107	△ 618,518	-4%
建設仮勘定	3,773,561	3,998,382	4,583,540	4,567,695	4,373,896	△ 193,799	-4%
物品	769,315	776,467	1,021,281	1,002,046	956,667	△ 45,378	-5%
無形固定資産	294,051	261,344	206,480	204,860	203,240	△ 1,620	-1%
投資その他の資産	11,209,663	10,449,436	10,196,157	10,557,528	9,072,239	△ 1,485,289	-14%
投資及び出資金	1,195,426	1,199,166	1,204,961	1,205,421	1,205,361	△ 60	0%
長期延滞債権	1,378,283	1,267,618	1,131,069	1,134,300	1,085,770	△ 48,529	-4%
長期貸付金	44,575	39,879	26,876	20,438	140,226	119,788	586%
基金	8,704,814	8,032,467	7,930,226	8,271,878	6,711,249	△ 1,560,630	-19%
徴収不能引当金	△ 113,435	△ 89,695	△ 96,973	△ 74,508	△ 70,366	4,142	-6%
流動資産	8,964,869	9,785,919	9,191,704	12,522,907	12,108,843	△ 414,064	-3%
現金預金	2,409,674	3,642,702	3,699,450	3,174,553	3,785,787	611,234	19%
未収金	320,265	314,075	324,047	323,826	373,362	49,535	15%
短期貸付金	1,111	2,195	3,281	3,588	22,457	18,869	526%
基金	6,243,577	5,848,619	5,190,423	9,035,164	7,945,145	△ 1,090,019	-12%
その他	1,685	1,685	1,685	1,685	1,185	△ 500	-30%
徴収不能引当金	△ 11,443	△ 23,357	△ 27,181	△ 15,909	△ 19,093	△ 3,183	20%
資産合計	399,256,062	402,298,057	404,475,107	409,618,000	408,748,296	△ 869,704	0%

金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していません場合があります(以下、同様)

※1

※2

※3

※3

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その2

令和元年度と比較：固定資産が約5億円及び流動資産が約4億円減少し、総額では約9億円減少

有形固定資産の事業用資産

増加：建物(※1)が約28億円

減少：工作物(プール、テニスコート、ごみ処理施設など)が約6億円

建設仮勘定(建設中の事業用資産に支出した金額)が約4億円

総額：約19億円の増加

有形固定資産のインフラ資産

(道路、河川、港湾、公園、防災(消防設備を除く)に限定)

減少：工作物(道路、公園、橋梁など)が約6億円

建設仮勘定(建設中のインフラ資産に支出した金額)が約2億円

総額：約8億円の減少

投資その他の資産

増加：長期貸付金(※2)が約1億円

減少：基金(※3)が約16億円

総額：約15億円の減少

流動資産

増加：現金預金が約6億円増加

減少：基金(※3)が約11億円減少

総額：約4億円の減少

固定資産				△5億円
有形固定資産			+10億円	
事業用資産		+19億円		
建物(※1)	+28億円			
工作物	△6億円			
建設仮勘定	△4億円			
インフラ資産		△8億円		
工作物	△6億円			
建設仮勘定	△2億円			
投資その他の資産			△15億円	
長期貸付金(※2)	+1億円			
基金(※3)	△16億円			
流動資産				△4億円
現金預金	+6億円			
基金(※3)	△11億円			
資産合計				△9億円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その3

※1 事業用資産・建物

令和2年度は約28億円増加しましたが、主な内容は次のとおりです。

谷津小学校校舎改築事業	4,063,255 千円
JR 津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業	474,265 千円
大久保地区公共施設再生事業【北館別棟リノベーション】	426,810 千円
習志野高等学校第二グランド室内練習場	118,668 千円
令和2年度の減価償却額	△2,816,350 千円



習志野市立谷津小学校HPより



JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その4

【谷津小学校校舎改築事業】

児童生徒の急増期であった昭和40年後半から昭和50年前半(1970年代)にかけて建築された校舎体育館などが多く、老朽化が顕著となっています。そこで、今後の児童生徒数の推移や適正規模を検討しながら、改築や長寿命化、大規模改修など老朽化した学校施設の整備・再生に着手しています。

令和3年度以降は、次のように計画されています。

小学校	大規模改修(トイレ改修含む)	谷津南小学校、実籾小学校、袖ヶ浦東小学校
	長寿命化改修	向山小学校、屋敷小学校、藤崎小学校、実花小学校
	建替	谷津小学校、大久保小学校、大久保東小学校
中学校	長寿命化改修	第一中学校、第六中学校
	建替	第二中学校、第三中学校

【JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業】

JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業については、仲よし幼稚園跡地(現在は、地上44階建てのタワーマンション)の民間事業者への売却に伴い、駐輪場棟の買戻しを行ったものです。

【大久保地区公共施設再生事業】

大久保地区公共施設再生事業は段階的に供用が開始されており、旧大久保図書館であった北館別棟は、図書館のおはなし室、子供とティーンズのフロア、学習室等として令和2年7月にオープンしました。

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その5

※2 長期貸付金

令和元年度まで…東日本大震災等での災害援護資金貸付金のみ

令和2年度

新型コロナウイルス感染症対策として

世帯向けに新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金

事業者向けに新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金

医療機関向けに新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金

が設けられた

その貸し付けが実行されたことにより、長期貸付金残高が約1億円増加

令和2年度末貸付金残高

(単位：千円)

区分	長期貸付金	(新型コロナ)	短期貸付金	(新型コロナ)
災害援護資金貸付金	16,109		3,574	
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	13,492	124,117	10,908	18,883
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	10,625		7,975	
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	100,000		-	
合計	140,226		22,457	

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その6

(千円)

※3 基金

令和元年度と比較

固定資産の基金:約16億円減少

流動資産の基金:約11億円減少

合計:約27億円減少

減少の主な理由

財政調整基金約9億円

減債基金約1億円

公共施設等再生整備基金約16億円

種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減
財政調整基金	5,813,577	5,316,016	4,816,719	4,418,375	3,474,560	△ 943,815
減債基金	1,220,339	1,132,602	973,704	5,216,789	5,070,585	△ 146,204
まちづくり応援基金	68,357	60,171	65,349	54,066	48,431	△ 5,635
平和基金	14,071	13,085	11,945	10,834	10,747	△ 87
国際交流基金	83,438	83,276	79,841	79,957	79,970	14
社会福祉基金	56,453	57,003	52,274	52,716	46,055	△ 6,662
災害見舞基金	70,872	69,856	69,198	68,221	66,818	△ 1,403
すこやか子育て基金	245,346	243,185	147,423	147,716	131,224	△ 16,492
海浜霊園管理運営基金	349,772	372,269	391,746	424,352	455,954	31,602
緑のふるさと基金	62,166	59,904	56,802	56,280	55,542	△ 738
教育文化振興基金	16,433	15,785	15,058	14,266	14,292	25
青少年音楽振興基金	115,822	113,203	110,446	108,541	108,737	196
環境整備協力費基金	91,848	-	3,194	-	-	-
森林環境贈与税基金	-	-	-	6,338	19,806	13,468
公共施設等再生整備基金	6,739,896	6,344,731	6,326,950	6,648,591	5,067,377	△ 1,581,214
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	-	-	-	6,296	6,296
合計	14,948,391	13,881,085	13,120,648	17,307,042	14,656,394	△ 2,650,648

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その7

財政調整基金…年度によって生じる財源の不均衡を調整し、財政の健全な運営に資するための基金
約9億円積み立てた一方、一般財源への補填として約18億円を取り崩したことで、約9億円減少

減債基金…市債償還の財源を確保し、公債費の調整を図るための財源
約4億円積み立てた一方、主にはばたき債(市債)の償還として5億円を取り崩したことで、約1億円減少

公共施設等再生整備基金…公共施設等の改築、改修その他整備を用途とするもの
約1億円積み立てた一方、主に次の事業の財源として約17億円を取り崩したことで、約16億円減少

JR 津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業	643,115 千円
谷津小学校校舎改築事業	526,928 千円
新消防庁舎建設関連事業費・新消防庁舎建設工事費	185,197 千円
大久保小学校校舎改築事業	61,329 千円
第二中学校校舎改築事業	50,450 千円

【新消防庁舎建設関連事業費・新消防庁舎建設工事費】
旧消防庁舎は昭和53年に建設されていましたが、老朽化により、習志野市新庁舎等基本設計の2期工事として旧消防庁舎の西側に新消防庁舎が建設されました。新消防庁舎は、令和3年4月より供用が開始されています。



広報習志野・令和3年6月15日号より

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その1

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減	
【負債の部】							
固定負債	51,218,940	54,628,496	56,872,904	58,401,962	59,618,506	1,216,544	2%
地方債	40,432,109	41,953,529	44,674,347	46,285,916	47,590,798	1,304,882	3% ※4
長期未払金	0	1,734,973	1,642,357	1,895,385	1,577,606	△ 317,779	-17% ※5
退職手当引当金	10,015,250	9,993,954	9,812,036	9,511,411	9,709,523	198,112	2%
損失補償等引当金	11,122	8,204	5,399	11,206	14,701	3,495	31%
その他	760,459	937,837	738,764	698,044	725,878	27,834	4%
流動負債	7,128,488	6,423,501	7,080,204	7,615,395	7,735,028	119,632	2%
1年内償還予定地方債	3,956,251	4,238,503	4,486,296	4,937,014	4,998,351	61,337	1% ※4
未払金	2,115,823	5,163	375,211	407,031	408,892	1,861	0% ※5
前受収益	121,306	87,883	136,713	129,998	140,266	10,268	8%
賞与等引当金	741,988	758,048	663,916	693,999	700,794	6,795	1%
預り金	126,616	1,267,399	1,285,280	1,304,239	1,325,473	21,234	2% ※6
その他	66,505	66,505	132,789	143,114	161,252	18,138	13%
負債合計	58,347,428	61,051,997	63,953,108	66,017,357	67,353,533	1,336,177	2%
【純資産の部】							
固定資産等形成分	396,535,486	398,362,952	400,477,106	406,133,845	404,607,055	△ 1,526,791	
余剰分(不足分)	△ 55,626,853	△ 57,116,892	△ 59,955,107	△ 62,533,202	△ 63,212,292	△ 679,090	
純資産合計	340,908,634	341,246,060	340,521,999	343,600,643	341,394,762	△ 2,205,881	
負債及び純資産合計	399,256,062	402,298,057	404,475,107	409,618,000	408,748,296	△ 869,704	

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その2

負債の部

令和元年度と比較すると、固定負債が約12億円及び流動負債が約1億円増加し、総額では約13億円増加
固定負債の地方債(※4)が約13億円増加したことが主な要因です。

純資産の部

令和元年度と比較すると、資産が約9億円減少し、負債が約13億円増加したことにより、差し引きで約22億円の減少

貸借対照表

資産	負債
△9億円	+13億円
	純資産
	△22億円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その3

(千円)

※4 地方債及び1年内償還予定地方債

固定負債の地方債が約13億円増加し、流動負債の1年内償還予定地方債が約6千万円増加しており、合計で約14億円増加しています。

増加の要因は、大久保地区公共施設再生事業や旧庁舎等解体事業、谷津小学校校舎改築事業、新消防庁舎建設関連事業費・新消防庁舎建設工事費などの財源として地方債が発行されたことです。

国からの交付税措置が見込まれる令和2年度の臨時財政対策債の残高は約222億円及び減税補てん債の残高は約4億円で、地方債残高約526億円の4割超を占めています。

種類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減
【通常分】	22,504,362	25,647,361	28,155,393	29,834,429	1,679,036
一般公共事業	1,667,067	1,636,320	1,504,489	1,455,646	△ 48,844
公営住宅建設	1,189,117	1,149,587	1,161,216	1,112,855	△ 48,361
災害復旧	-	-	300	300	-
教育・福祉施設	6,967,085	9,588,394	10,619,548	11,162,225	542,678
一般単独事業	9,487,788	10,295,707	12,119,581	13,677,365	1,557,785
その他	3,193,305	2,977,353	2,750,259	2,426,038	△ 324,222
【特別分】	23,687,670	23,513,282	23,067,537	22,754,719	△ 312,818
臨時財政対策債	22,615,109	22,714,280	22,470,858	22,170,250	△ 300,607
減税補てん債	973,421	734,262	566,339	418,776	△ 147,563
退職手当債	-	-	-	-	-
その他	99,140	64,740	30,340	165,693	135,353
合計	46,192,032	49,160,643	51,222,930	52,589,148	1,366,219

(平成28年度は地方債の内訳が公表されていないため、記載していません。)

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その4



給食センター・習志野市HPより

※5 長期未払金及び未払金

令和2年度の長期未払金及び未払金の主な内容は次のとおりです。

	長期未払金 令和4年度以降支払予定	未払金 令和3年度支払予定
(ア)JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費に係るもの	313,380千円	313,380千円
(イ)芝園の給食センター建替事業(PFI)に係るもの	544,491千円	43,820千円
(ウ)生涯学習複合施設建設事業(PFI)に係るもの	649,117千円	36,398千円

PFI(Private Finance Initiative:プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法
 民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することによって、国や地方公共団体等が直接当該事業を実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供することが期待されるもの

PFI事業で建設された場合、将来にわたって支払う整備費用が未払金として計上されます。

事業名	供用開始	償還期間
芝園の給食センター建替事業	平成30年度引き渡し、令和元年度供用開始	令和16年(2034年)3月まで
生涯学習複合施設建設事業	令和元年度に一部先行供用開始	令和21年(2039年)8月まで

3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その1

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス提供にかかる費用と使用料などで得られた収入を比較したものになります。

企業会計では損益計算書に係るものですが、行政での大きな収入源である税金等や国県等補助金は自治体への出資という考えを取っているため行政コスト計算書には計上されません。

行政コスト計算書に収益として計上されるものは使用料及び手数料、資産の売却益などに限定されるため、コストの計算となっています。

行政コスト計算書

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その2

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減	
経常費用	48,023,960	48,673,489	49,944,484	51,458,839	73,135,446	21,676,607	42%
業務費用	28,944,729	28,525,744	29,053,745	29,839,805	32,563,239	2,723,434	9%
人件費	13,027,963	12,897,870	12,809,609	12,658,284	13,600,802	942,518	7% ※7
物件費等	15,116,956	14,916,892	15,551,352	16,665,834	18,361,659	1,695,825	10% ※8
その他の業務費用	799,810	710,982	692,785	515,687	600,777	85,090	17%
移転費用	19,079,231	20,147,745	20,890,739	21,619,034	40,572,207	18,953,174	88%
補助金等	3,286,100	3,827,975	3,994,431	3,446,303	21,657,952	18,211,649	528% ※9
社会保障給付	11,178,787	12,032,183	12,537,880	13,678,914	14,491,892	812,978	6% ※10
他会計への繰出金	4,585,833	4,261,568	4,330,585	4,378,733	4,388,562	9,829	0%
その他	28,512	26,019	27,843	115,083	33,802	△ 81,282	-71%
経常収益	3,020,473	2,965,017	2,961,721	2,917,948	2,844,462	△ 73,485	-3%
純経常行政コスト	45,003,487	45,708,472	46,982,763	48,540,891	70,290,984	21,750,093	45% ※11
臨時損失	4,101,064	1,337,291	248,634	747,796	135,637	△ 612,159	-82%
災害復旧事業費	672,025	9,718	1,698	790	415	△ 375	-47%
資産除売却損	278,764	1,318,630	245,589	736,313	130,171	△ 606,142	-82% ※12
損失補償等引当金繰入額	11,122	176	-	8,887	4,991	△ 3,896	-44%
その他	3,139,153	8,767	1,347	1,806	60	△ 1,746	-97%
臨時利益	2,242,087	324,282	3,162	4,610,429	19,700	△ 4,590,728	-100%
資産売却益	2,242,087	13,668	1,672	4,608,318	19,692	△ 4,588,625	-100% ※13
その他	-	310,614	1,490	2,111	8	△ 2,103	-100%
純行政コスト	46,862,464	46,721,481	47,228,235	44,678,258	70,406,921	25,728,662	58% ※14

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります)

3. 習志野市の財務書類増減比較

(2) 行政コスト計算書 その3

令和2年度は、臨時的な要因を除外した純経常行政コスト(※11)が約703億円と約218億円の大幅な増加となり、最終的な純行政コスト(※14)も約705億円と約257億円の大幅な増加となりました。

業務費用の人件費(※7)約9億円、物件費等(※8)約17億円、移転費用の補助金等(※9)182億円、社会保障給付(※10)の約8億円が純経常行政コスト及び純行政コストの大幅な増加の主な要因です。

※7 業務費用・人件費

従来、物件費等に非常勤職員に係る賃金が計上されていましたが、令和2年度からは国の制度改革により非常勤職員は「会計年度任用職員」と位置付けられ、その報酬は人件費に計上されることとなったこともあり、約9億円の増加となりました。

※8 業務費用・物件費等

物件費等とは、企業会計では販売費及び一般管理費に当たるもので、一般に呼ばれる経費のほか、修繕費や減価償却費なども含まれます。

物件費等は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加していましたが、令和2年度は、GIGAスクール構想による小中学校におけるパソコン整備などでも増加した一方、人件費に記述のとおり、非常勤職員の報酬が物件費等で計上されなくなったことの減少もあり、結果として、約17億円の増加に留まりました。

非常勤職員に係る賃金



令和元年度まで		令和2年度から	
		人件費に計上	
物件費等に計上			

3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その4

※9 移転費用・補助金等

補助金等には、政策目的による補助金等が計上され、平成28年度から令和元年度までは33億円から40億円で推移していましたが、令和2年度は約217億円の計上となり、約182億円の増加となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」によるものです。

※10 移転費用・社会保障給付

社会保障給付の大半は扶助費が占めており、年々増加しています。扶助費の主な内訳は、生活保護費、児童福祉費、老人福祉費、社会福祉費です。

令和2年度は、約145億円の計上となりましたが、平成28年度以降右肩上がり増加しています。

令和2年度は、

待機児童対策により民間認可保育所等を増やしたことにより民間認可保育所運営費助成事業及び幼保連携型認定こども園運営費助成事業などが増加

令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたことに伴い、幼児教育無償化対応事業が増加

また、障がい者支援として障害者総合支援法に基づく給付事業、児童福祉法に基づく給付事業が利用者数の増により増加しました。



3. 習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書 その1

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産の変動額を表したものです。行政コスト計算書でも申しましたが、行政での大きな収入源である税金等や国県等補助金は自治体への出資という考えを取っているため、純資産変動計算書において、毎年度の大きな変動要因になります。

純資産変動計算書の本年度末残高が、貸借対照表の純資産合計になります。

純資産変動計算書

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末残高

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減	
前年度末純資産残高	339,085,717	340,908,634	341,246,060	340,521,999	343,600,643	3,078,644	1%
純行政コスト (△)	△ 46,862,464	△ 46,721,481	△ 47,228,235	△ 44,678,258	△ 70,406,921	△ 25,728,662	58% ※14
財源	45,237,763	46,090,953	46,416,738	46,978,925	68,303,864	21,324,939	45%
税金等	34,934,316	34,735,231	34,946,512	35,129,367	35,486,707	357,339	1% ※15
国県等補助金	10,303,447	11,355,722	11,470,226	11,849,557	32,817,157	20,967,600	177% ※16
本年度差額	△ 1,624,701	△ 630,529	△ 811,497	2,300,666	△ 2,103,057	△ 4,403,723	-191% ※17
資産評価差額	△ 20,528	△ 1,692	18,876	△ 21,024	△ 521	20,504	-98%
無償所管換等	3,475,512	977,270	68,560	823,490	17,191	△ 806,299	-98% ※18
その他	△ 7,366	△ 7,623	-	△ 24,488	△ 119,494	△ 95,007	388%
本年度純資産変動額	1,822,917	337,426	△ 724,061	3,078,644	△ 2,205,881	△ 5,284,525	-172% ※19
本年度末純資産残高	340,908,634	341,246,060	340,521,999	343,600,643	341,394,762	△ 2,205,881	-1%

本年度末純資産残高については、(2)行政コスト計算書でも述べたとおり、純行政コスト(※14)が約704億円となりましたが、財源の税金等(※15)が約355億円及び国県等補助金(※16)が約328億円が計上され、本年度差額(※17)は約△21億円、本年度純資産変動額(※19)は約△22億円となったことから純資産残高は減少し、約3,414億円になりました。

3.習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書 その2

※15 財源・税収等

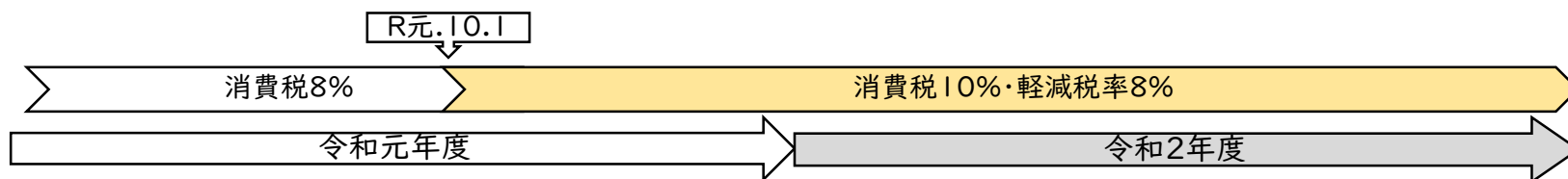
令和2年度は約355億円が計上され、約4億円の増加となりました。

習志野市の市税(住民税や固定資産税など市に納める地方税)

奏の杜の開発の進捗に伴い住民税や固定資産税等が増加傾向にありますが、令和2年度は宅地造成に伴い固定資産税が増加する一方、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う法人市民税の減収などにより、令和元年度と比較して約1億円の減少となりました。

地方消費税交付金

地方消費税交付金については、国税と地方税からなる消費税の合計税率が8%(国税6.3%、地方税1.7%)から10%(国税7.8%、地方税2.2%)・軽減税率8%(国税6.24%、地方税1.76%)への税率改定があり、その影響額が通年ベースとなったことにより増加しました。



地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の税収不足によって住民が必要な行政サービスを受けられないことがないように国が不足分を補う制度です。習志野市では、地方交付税のうち普通交付税は、近年、市税収入が増加していることから、基準財政需要額に対する財源不足額が減少し、その結果、交付税額も減少傾向になっていましたが、令和2年度は令和元年10月から開始された幼児教育無償化による影響などにより基準財政需要額が増加したことで、交付税額が増加しました。

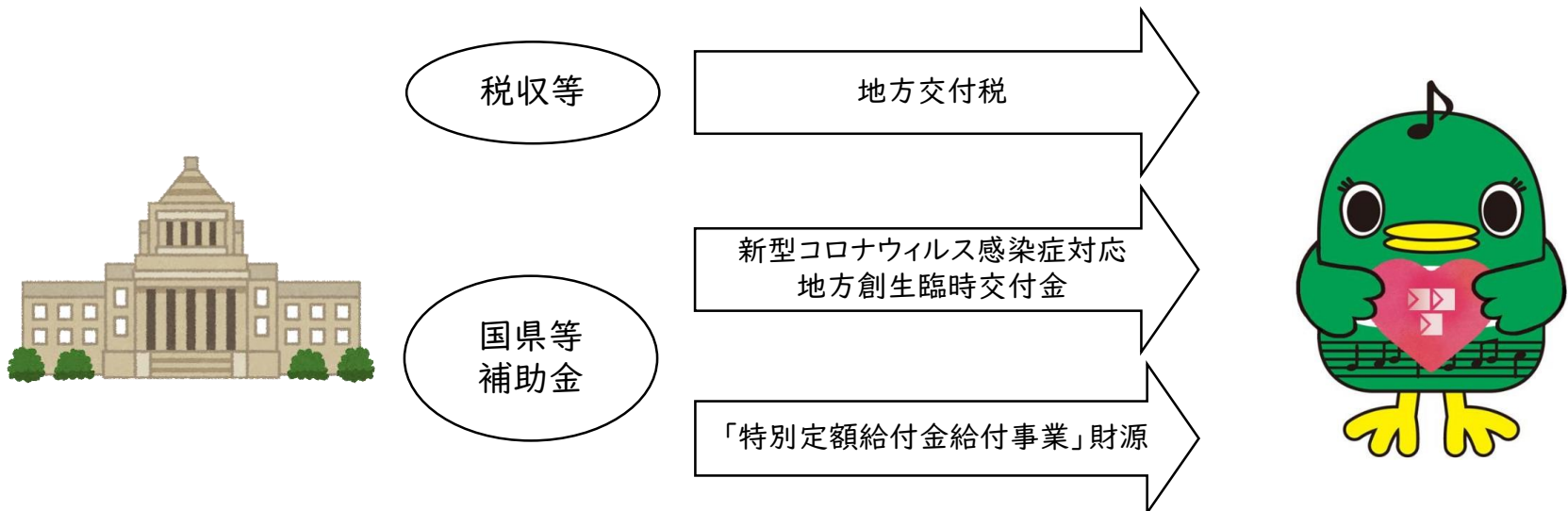
3.習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書 その3

※16 財源・国県等補助金

令和2年度は、約328億円が計上され、約210億円の大幅な増加となりました。

令和2年度は、地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられたことなどにより増加しています。

(2)行政コスト計算書の※7移転費用・補助金等の約182億円の増加要因であった、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」についても、その財源は国から支出されています。



3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その1

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分で地方公共団体の資金収支の状態を表します。地方公会計の財務書類の中では、一番、企業会計に近い考え方で作成されており、行政での大きな収入源である税金等や国県等補助金についても、税金等は業務活動収支として税金等収入に、国県等補助金にはそれぞれの資金用途により業務活動収支及び投資活動収支の国県等補助金収入に計上されています。

一般的に、業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナス、財務活動収支は資金需要に応じてプラスまたはマイナスの計上となる点も、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似しています。

なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書と資金収支計算書には同様の項目がありますが、行政コスト計算書及び純資産変動計算書は発生主義に基づいて作成されるのに対し、資金収支計算書は資金の収支の事実に基づいて作成されることから、計上金額には差異が生じます。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

行政コスト計算書及び純資産変動計算書	発生主義に基づいて作成
資金収支計算書	資金の収支の事実に基づいて作成

また、(1)貸借対照表でも述べましたが、資金収支計算書の「本年度末残高」に、「本年度末歳計外現金残高」を加算したものが、貸借対照表の現金預金残高になります。歳計外現金とは、法令に基づいて市が出納、保管している現金ですが、市の所有ではないため、「歳計現金」とは区別して経理している資金=預り金であり、資金収支計算書の資金の範囲には含められません。

3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その2

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減		
【業務活動収支】								
業務支出	44,027,551	44,119,656	45,415,499	46,703,321	67,571,698	20,868,377	45%	
業務費用支出	24,948,320	23,958,351	24,511,961	25,060,705	26,984,580	1,923,875	8%	
人件費支出	12,920,482	12,862,636	13,041,113	12,907,231	13,370,078	462,848	4%	※20
物件費等支出	10,997,355	10,445,268	10,897,007	11,690,158	13,111,091	1,420,932	12%	※21
支払利息支出	326,452	286,896	252,712	228,802	201,488	△ 27,315	-12%	
その他の支出	704,031	363,551	321,128	234,514	301,924	67,410	29%	
移転費用支出	19,079,231	20,161,304	20,903,538	21,642,615	40,587,117	18,944,502	88%	
補助金等支出	3,286,100	3,827,975	3,994,431	3,454,858	21,658,036	18,203,177	527%	※22
社会保障給付支出	11,178,787	12,043,518	12,549,364	13,692,253	14,505,229	812,976	6%	※23
他会計への繰出支出	4,585,833	4,261,568	4,330,585	4,378,733	4,388,562	9,829	0%	
その他の支出	28,512	28,243	29,158	116,771	35,290	△ 81,481	-70%	
業務収入	47,200,346	48,313,649	48,574,323	49,255,557	70,499,823	21,244,266	43%	
税収等収入	35,046,241	34,814,034	34,997,247	35,123,019	35,410,001	286,982	1%	※24
国県等補助金収入	9,295,020	10,623,077	10,639,423	11,304,789	32,278,380	20,973,591	186%	※25
使用料及び手数料収入	1,341,416	1,320,632	1,342,484	1,315,893	1,220,108	△ 95,784	-7%	
その他の収入	1,517,669	1,555,906	1,595,170	1,511,856	1,591,334	79,478	5%	
臨時支出	672,025	9,718	1,698	790	415	△ 375	-47%	
臨時収入	347,147	5,786	1,256	432	156	△ 276	-64%	
業務活動収支	2,847,917	4,190,061	3,158,382	2,551,878	2,927,867	375,988	15%	

3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その3

業務活動収支

令和2年度は、令和元年度と比較すると、業務支出が約209億円と大幅に増加したものの、業務収入も約212億円と大幅に増加した結果、**約29億円プラス収支**となり、約4億円のプラス収支の増加に留まりました。

業務支出と業務収入が両建てで膨らんだのは、

国の財源として実施された市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」

地方公共団体が新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が設けられ、習志野市では、地元のちから復活応援事業(新型コロナウイルス感染症の拡大により、業績悪化等の影響を受ける市内事業者の事業継続を支援する施策)、あかちゃん特別給付金支給事業等に充てられたこと

等によります。



3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その4

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減	
【投資活動収支】							
投資活動支出	15,222,479	10,164,516	10,746,430	14,187,572	8,859,807	△ 5,327,765	
公共施設等整備費支出	9,199,032	7,612,355	7,592,472	6,521,035	6,574,643	53,608	1% ※26
基金積立金支出	5,396,242	1,924,112	2,525,124	7,041,437	1,517,764	△ 5,523,673	-78% ※27
投資及び出資金支出	4,205	5,049	5,834	2,100	0	△ 2,100	-100%
貸付金支出	623,000	623,000	623,000	623,000	767,400	144,400	23%
投資活動収入	7,365,490	4,395,817	4,791,093	9,222,890	5,389,499	△ 3,833,390	-42%
国県等補助金収入	661,639	726,859	829,547	544,336	538,621	△ 5,715	-1% ※25
基金取崩収入	2,948,610	2,989,726	3,304,437	2,834,019	4,167,891	1,333,873	47% ※27
貸付金元金回収収入	623,000	625,823	633,615	629,223	628,743	△ 480	0%
資産売却収入	3,132,241	53,409	23,493	5,215,312	54,244	△ 5,161,068	-99% ※28
投資活動収支	△ 7,856,989	△ 5,768,699	△ 5,955,337	△ 4,964,683	△ 3,470,307	1,494,375	-30%
【財務活動収支】							
財務活動支出	3,656,586	4,088,253	4,370,384	4,686,982	5,170,549	483,567	10%
地方債償還支出	3,618,188	3,955,464	4,237,595	4,493,643	4,936,771	443,128	10% ※29
その他の支出	38,398	132,789	132,789	193,339	233,778	40,439	21%
財務活動収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	6,555,930	6,302,990	△ 252,940	-4%
地方債発行収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	6,555,930	6,302,990	△ 252,940	-4% ※29
財務活動収支	3,265,971	1,670,883	2,835,822	1,868,948	1,132,441	△ 736,507	-39%
本年度資金収支額	△ 1,743,102	92,245	38,867	△ 543,857	590,001	1,133,857	-208%
前年度末資金残高	4,026,160	2,283,058	2,375,303	2,414,170	1,870,313	△ 543,857	-23%
本年度末資金残高	2,283,058	2,375,303	2,414,170	1,870,313	2,460,314	590,001	32%
前年度末歳計外現金残高	150,599	126,616	1,267,399	1,285,280	1,304,239	18,960	1%
本年度歳計外現金増減額	△ 23,983	1,140,783	17,881	18,960	21,234	2,274	12%
本年度末歳計外現金残高	126,616	1,267,399	1,285,280	1,304,239	1,325,473	21,234	2%
本年度末現金預金残高	2,409,674	3,642,702	3,699,450	3,174,553	3,785,787	611,234	19%

3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その5

投資活動収支

投資活動支出が約53億円減少し、投資活動収入も約38億円減少したことから、結果として、約35億円のマイナス収支となり、約15億円のマイナス収支の減少となりました。

投資活動支出の減少は、令和元年度以前は、資産売却による収入を原資とした基金積立支出(※27)を活発に行っていたこと、また、投資活動収入の減少は、令和2年度には、多額の資産売却収入(※28)が計上されなかったことによります。

財務活動収支

財務活動収支は、財務活動支出が約5億円増加し、財務活動収入は約3億円減少し、結果として、約11億円のプラス収支となり、約7億円のプラス収支の減少となりました。

本年度資金収支差額

業務活動収支……………約29億円のプラス収支
 投資活動収支……………約35億円のマイナス収支
 財務活動収支……………約11億円のプラス収支
 本年度資金収支額…約6億円のプラス収支

資金収支計算書

業務活動収支	+29億円	} +6億円
投資活動収支	△35億円	
財務活動収支	+11億円	
前年度末残高	19億円	
本年度末残高	25億円	

3. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その6

※25 国県等補助金収入

純資産変動計算書の財源・国県等補助金(※16)では1カ所に約328億円が計上されていましたが、資金収支計算書ではその資金用途により、業務活動収支約323億円と投資活動収支約5億円に分かれて計上します。

※26 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出とは、有形固定資産等形成に係る支出です。

令和2年度計上の約65億円の主な支出は次のとおりです。

谷津小学校校舎改築事業	2,194,398 千円
新消防庁舎工事費・関連事業費・移転事業費	1,610,437 千円
JR 津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得	643,115 千円
大久保地区公共施設再生事業の施設整備費	219,407 千円

(1)貸借対照表※1事業用資産・建物でも述べましたが、ここ数年、改築や長寿命化、大規模改修などで老朽化した学校施設の整備・再生が行われていることがよくわかります。

また、庁舎や消防庁舎など、行政の要となる公共施設の関連事業や、奏の杜エリアを中心とした再開発、大久保地区公共施設再生事業が中心に取り組みされており、習志野市は公共施設の整備に旺盛に取り組んでいることがわかります。

3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その7

※27 基金積立金支出及び基金取崩収入

令和2年度は、基金の積立金支出(残高の増加)は約15億円の方、基金取崩収入(残高の減少)が約42億円あり、貸借対照表の基金(※3)残高は約27億円減少しました。

※29 地方債償還支出及び地方債発行収入

(1)貸借対照表の※4地方債及び1年内償還予定地方債でも述べたとおり、令和元年度と令和2年度を比較すると固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債は合計で約14億円増加しています。

これは償還による支出(残高の減少)が約49億円であった一方で、発行による収入(残高の増加)が約63億円であり、差し引きで残高が増加したからです。

4. 習志野市の財務書類分析

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 将来世代負担比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▶ 債務償還比率(参考)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合

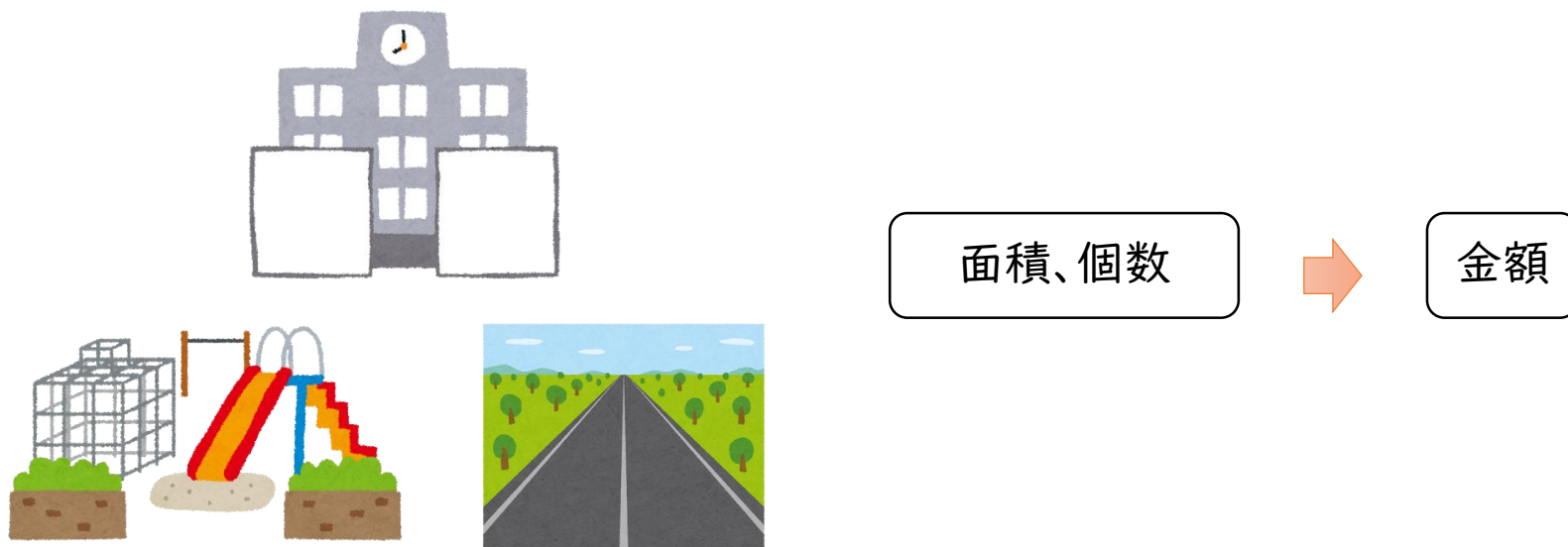
「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」より

前項で習志野市の平成28年度から令和2年度の一般会計等の財務書類の5期間の増減比較を行いました。総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の5個の財務書類分析の視点と12個の指標に当てはめ、平成28年度から令和2年度を比較検討していきたいと思っております。

4. 習志野市の財務書類分析 (1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という関心に答える分析視点です。

従来、資産に関する情報では、土地及び建物並びに山林は面積等で測定され、動産も個数で表示されるなど、地方公共団体の保有する資産の金額に関する情報は得ることができませんでした。しかしながら、地方公会計制度改革により、すべての地方公共団体の保有する資産が貸借対照表に金額で計上されることとなり、新たな指標として他団体との比較等に資することになったと言えるでしょう。



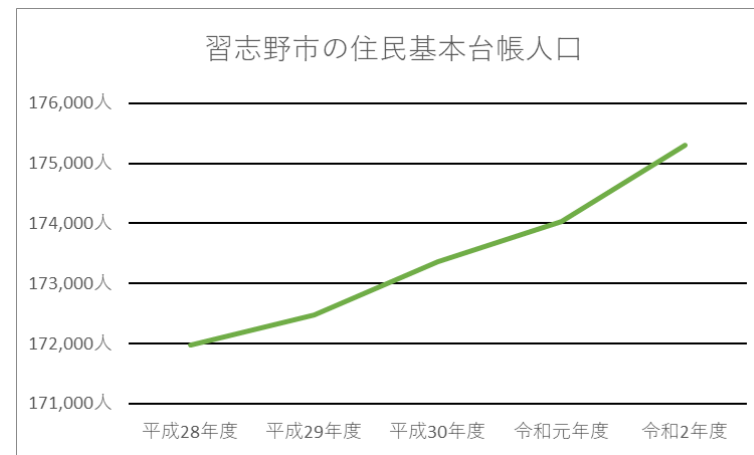
4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

(3) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減
資産	399,256,062千円	402,298,057千円	404,475,107千円	409,618,000千円	408,748,296千円	-869,704千円
@	2,322千円	2,332千円	2,333千円	2,354千円	2,332千円	-22千円 ①
負債	58,347,428千円	61,051,997千円	63,953,108千円	66,017,357千円	67,353,533千円	1,336,177千円
@	339千円	354千円	369千円	379千円	384千円	5千円 ⑦
純資産	340,908,634千円	341,246,060千円	340,521,999千円	343,600,643千円	341,394,762千円	-2,205,881千円
@	1,982千円	1,978千円	1,964千円	1,974千円	1,947千円	-27千円

	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	171,970人	172,483人	173,362人	174,033人	175,301人	1,268人

日本全体では、少子高齢化による人口減少社会を迎えています。習志野市では一貫して人口は右肩上がり増加しています。令和2年度は、総資産の金額が約9億円減少したことから、住民一人当たり資産額についても減少しましたが、平成28年度以降、大きな増減はありませんので、人口の増加とともに資産も増加していることがわかります。

住民一人当たり負債額についても人口が増加しているにもかかわらず、右肩上がりに増えています。これは、公共施設等の整備の財源として、(2)資産と負債の比率で後述する建設公債主義に則っているものの、地方債等を発行していることがわかります。

4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

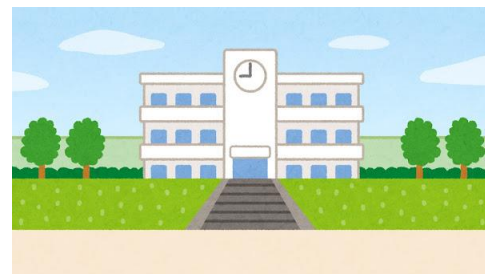
② 有形固定資産の行政目的別割合

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年比増減	
	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合
生活インフラ・国土保全	254,165	67.1%	255,328	66.9%	253,987	66.0%	253,488	65.6%	253,162	65.4%	△ 325	-0.3%
教育	67,126	17.7%	68,443	17.9%	70,647	18.4%	71,453	18.5%	72,613	18.7%	1,161	0.3%
福祉	13,668	3.6%	13,586	3.6%	13,870	3.6%	13,885	3.6%	13,719	3.5%	△ 166	-0.1%
環境衛生	16,248	4.3%	15,339	4.0%	15,021	3.9%	14,824	3.8%	14,097	3.6%	△ 727	-0.2%
産業振興	97	0.0%	93	0.0%	85	0.0%	78	0.0%	70	0.0%	△ 8	0.0%
消防	3,190	0.8%	3,335	0.9%	3,678	1.0%	3,855	1.0%	5,350	1.4%	1,495	0.4%
総務	24,293	6.4%	25,678	6.7%	27,593	7.2%	28,750	7.4%	28,352	7.3%	△ 398	-0.1%
合計	378,787	100.0%	381,801	100.0%	384,881	100.0%	386,333	100.0%	387,364	100.0%	1,031	0.0%

平成28年度から令和2年度を比較すると、割合に大きな変化はありませんでした。

習志野市に限らず、地方公共団体は、道路や公園などのインフラ資産が多いため、生活インフラ・国土保全の行政目的の割合が高くなります。

また、習志野市では、教育の行政目的の割合が高いことが見受けられます。習志野市には習志野市立習志野高等学校も設置されていますが、習志野市文教住宅都市憲章の理念に基づいた市政の結果と言えるのではないのでしょうか。



4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

③ 歳入額対資産比率

財務書類	参照箇所		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資金収支計算書	業務活動収入	業務収入	47,200百万円	48,314百万円	48,574百万円	49,256百万円	70,500百万円
	〃	臨時収入	347百万円	6百万円	1百万円	0百万円	0百万円
	投資活動収入		7,365百万円	4,396百万円	4,791百万円	9,223百万円	5,389百万円
	財務活動収入		6,923百万円	5,759百万円	7,206百万円	6,556百万円	6,303百万円
	前年度末資金残高		4,026百万円	2,283百万円	2,375百万円	2,414百万円	1,870百万円
	歳入総額		65,862百万円	60,757百万円	62,948百万円	67,449百万円	84,063百万円
貸借対照表	資産合計額		399,256百万円	402,298百万円	404,475百万円	409,618百万円	408,748百万円
歳入額対資産比率			6.06年	6.62年	6.43年	6.07年	4.86年

令和2年度は、4.86年と計算されました。平成28年度から令和元年度は6年前後でしたが、令和2年度の歳入額対資産比率が小さくなったのは、資産合計額が約9億円減少したことと、業務収入の国県等補助金収入が約210億円の大幅な増加となり、歳入総額が増えたことによります。

業務収入の国県等補助金収入の大幅な増加は、「特別定額給付金給付事業」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が設けられたことによるもので、平時であれば、令和2年度についても例年どおりの6年程度と算出されていたものと推測します。

習志野市の歳入額対資産比率の期間が6年程度と長いのは、資産が多いこと及び歳入額が少ないことが原因のようです。

なお、習志野市は、過去には、東京湾の埋め立てに伴って道路や公園などのインフラ資産が移管され、歳出を伴わずに資産が形成されたケースもあるため、今後の施設更新にあたっては、より財政負担が必要となることも考慮しなければなりません。

4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

④ 有形固定資産減価償却率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産取得価額等	177,703百万円	188,049百万円	194,048百万円	200,668百万円	204,024百万円
有形固定資産減価償却累計額	118,309百万円	119,756百万円	124,794百万円	129,551百万円	131,451百万円
有形固定資産減価償却率	66.6%	63.7%	64.3%	64.6%	64.4%

令和2年度は64.4%と算定されました。3.習志野市の財務書類増減比較 (4)資金収支計算書で見たとおり、毎年多額の有形固定資産等形成に係る支出が行われているものの、習志野市全体では、依然として有形固定資産の減価償却が進んでいることがよくわかります。

習志野市「第2次公共建築物再生計画～老朽化対策の行程表～〈令和2(2020)年度～令和19(2037)年度〉」(令和2年3月)においても、「令和2(2020)年4月現在で築年別にみると、一般的に建物の建て替えが計画され始める、建築後30年以上の建物は、約26.5万㎡(76%)となっており、老朽化した建物が既に全体の8割近くに達し、かなり老朽化が進んでいることがわかります」と記されていることから、実際にも老朽化がかなり進んでいるようです。

特に、ここ数年、改築や長寿命化、大規模改修などで老朽化した学校施設の整備・再生が行われていることも見てきました。小中学校の令和3年度以降の計画は、3.習志野市の財務書類増減比較 (1)貸借対照表に記載のとおりです。

4. 習志野市の財務書類分析 (2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という関心に答える分析視点です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

貸借対照表は財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのかを端的に把握することを可能にするからです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。

なお、地方債の中には、その償還金に対して国からの地方交付税措置が講じられているもの(3.習志野市の財務書類増減比較(1)貸借対照表※4 地方債及び1年内償還予定地方債に記述した、臨時財政対策債の約222億円及び減税補てん債の約4億円)があり、この点にも留意が必要となります。



4. 習志野市の財務書類分析

(2) 資産と負債の比率

⑤ 純資産比率

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
資産	399十億円		402十億円		404十億円		410十億円		409十億円		
負債	58十億円	14.6%	61十億円	15.2%	64十億円	15.8%	66十億円	16.1%	67十億円	16.5%	→ 将来世代
純資産	341十億円	85.4%	341十億円	84.8%	341十億円	84.2%	344十億円	83.9%	341十億円	83.5%	→ 現世代

⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸借対照表 (百万円)	有形固定資産	378,787	381,801	384,881	386,333	387,364
	無形固定資産	294	261	206	205	203
	有形・無形固定資産合計	379,082	382,063	385,087	386,538	387,567
	地方債	40,432	41,954	44,674	46,286	47,591
	1年内償還予定地方債	3,956	4,239	4,486	4,937	4,998
	地方債合計	44,388	46,192	49,161	51,223	52,589
将来世代負担比率		11.7 %	12.1 %	12.8 %	13.3 %	13.6 %

いずれの数値からも、将来世代への負担は少ないと言えます。

しかしながら、④有形固定資産減価償却率で見たように固定資産の老朽化により公共施設の更新の計画が進んでいきますので、将来世代の負担についてどの程度とするべきか、見極めていく必要があると言えそうです。

4. 習志野市の財務書類分析 (3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という関心に答える分析視点であり、財政運営に関する本質的な視点と言えます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)による分析が行われていますが、財務書類において、退職給付引当金や未払金など、発生主義により地方公共団体が抱える全ての負債を貸借対照表に金額で計上されることとなり、持続可能性に関する有用な情報を提供することができ、新たな指標として他団体との比較等に資することになったと言えるでしょう。



4. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

参照箇所		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支	+	2,848百万円	4,190百万円	3,158百万円	2,552百万円	2,928百万円
うち、支払利息支出	+	326百万円	287百万円	253百万円	229百万円	201百万円
投資活動収支	+	△7,857百万円	△5,769百万円	△5,955百万円	△4,965百万円	△3,470百万円
うち、基金積立金支出	+	5,396百万円	1,924百万円	2,525百万円	7,041百万円	1,518百万円
うち、基金取崩収入	△	2,949百万円	2,990百万円	3,304百万円	2,834百万円	4,168百万円
基礎的財政収支		△2,235百万円	△2,357百万円	△3,324百万円	2,023百万円	△2,991百万円

習志野市の場合、平成28～30年度は大きなマイナスとなっていました。これは、3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書でご説明したとおり、公共施設等に係る支出が多額であったことによります。令和元年度においても、約65億円と依然として公共施設等整備費支出は多額でしたが、資産売却収入として約52億円を計上したことから、基礎的財政収支は大きくプラスと算定されました。

令和2年度においては、歳入額が大きくなったことから、③の歳入額対資産比率は減少しましたが、3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書でも前述したとおり、業務支出と業務収入が両建てで膨らんだことから、業務活動収支は約4億円の増加に留まっています。その結果、平成30年度以前同様に、基礎的財政収支はマイナスと算定されました。

なお、基礎的財政収支は、国の財政分析や健全化目標にも用いられていますが、単純にそれと地方公共団体の基礎的財政収支を比較することはできません。地方は国とは異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができません。そのため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないと考えられます。

4. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑨ 債務償還比率

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸借対照表 (百万円)	地方債	40,432	41,954	44,674	46,286	47,591
	1年内償還予定地方債	3,956	4,239	4,486	4,937	4,998
	地方債合計	44,388	46,192	49,161	51,223	52,589
	固定資産-基金合計額	8,705	8,032	7,930	8,272	6,711
	流動資産-基金合計額	6,244	5,849	5,190	9,035	7,945
	基金合計	14,948	13,881	13,121	17,307	14,656
資金収支計算書 (百万円)	業務収入	47,200	48,314	48,574	49,256	70,500
	業務支出	△ 44,028	△ 44,120	△ 45,415	△ 46,703	△ 67,572
	臨時収支を除く業務活動収支	3,173	4,194	3,159	2,552	2,928
債務償還比率(年)	9.3	7.7	11.4	13.3	13.0	

((地方債合計－充当可能基金残高)÷臨時収支を除く業務活動収支)

平成28年度以降、毎年、債務償還比率の数値が増加傾向です。これは、公共施設等に係る支出が多額であり、その資金需要を賄うために、地方債の発行が償還を上回って、地方債残高が増えていることと、基金残高が逡減していること、業務活動収支の金額が低調であるためです。

令和2年度においては、地方債の発行が償還を上回り残高が増加したことと、基金についても取崩が積立を上回り残高が減少したことで、13.0年という長い期間が算定されました。なお、臨時収支を除く業務活動収支については、業務収入及び業務支出が両建てで膨らんでいることから、純額としては大きな影響とはなっていないようです。

4. 習志野市の財務書類分析 (4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という関心に答える分析視点です。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」(第2条第14項)とされており、財政の持続可能性と並び、関心の高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上するため、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき**フルコスト**として表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。



4. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

⑩ 住民一人当たり行政コスト

参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減
純行政コスト	46,862,464千円	46,721,481千円	47,228,235千円	44,678,258千円	70,406,921千円	25,728,662千円
@	272,504円	270,876円	272,426円	256,723円	401,634円	144,912円
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	171,970人	172,483人	173,362人	174,033人	175,301人	1,268人

令和2年度では、純行政コストの約257億円の大幅な増加により、人口が増加したにもかかわらず、住民一人当たり行政コストも大幅な増加となりました。

しかしながら、純行政コストの増加の大きな要因は業務費用の物件費等(GIGAスクール構想による小中学校におけるパソコン整備等により約17億円)と移転費用の補助金等(新型コロナウイルス感染症対策等により、約182億円)によるものであり、それらの財源は国県等の補助であることから、平時であれば、令和2年度の純行政コストが大幅に増加することはなかったものと推察します。



広報習志野・令和3年10月15日号より

4. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

⑪ 性質別・行政目的別行政コスト

(円)

	平成28年度	割合	平成29年度	割合	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和2年度	割合	前年比増減
業務費用	168,313	56%	165,383	57%	167,590	58%	171,461	57%	185,756	44%	14,296
人件費	75,757	25%	74,778	26%	73,889	26%	72,735	24%	77,585	19%	4,850
物件費等	87,905	29%	86,483	30%	89,705	31%	95,762	32%	104,744	25%	8,981
その他の業務費用	4,651	2%	4,122	1%	3,996	1%	2,963	1%	3,427	1%	464
移転費用	110,945	37%	116,810	40%	120,504	42%	124,224	41%	231,443	55%	107,219
補助金等	19,109	6%	22,193	8%	23,041	8%	19,803	7%	123,547	30%	103,745
社会保障給付	65,004	21%	69,759	24%	72,322	25%	78,600	26%	82,669	20%	4,069
他会計への繰出金	26,666	9%	24,707	9%	24,980	9%	25,160	8%	25,034	6%	△ 126
その他	166	0%	151	0%	161	0%	661	0%	193	0%	△ 468
臨時損失	23,848	8%	7,753	3%	1,434	0%	4,297	1%	774	0%	△ 3,523
災害復旧事業費	3,908	1%	56	0%	10	0%	5	0%	2	0%	△ 2
資産除売却損	1,621	1%	7,645	3%	1,417	0%	4,231	1%	743	0%	△ 3,488
損失補償等引当金繰入額	65	0%	1	0%	0	0%	51	0%	28	0%	△ 23
その他	18,254	6%	51	0%	8	0%	10	0%	0	0%	△ 10
合計	303,105	100%	289,946	100%	289,528	100%	299,981	100%	417,973	100%	117,992
	H29.3.31		H30.3.31		H31.3.31		R2.3.31		R3.3.31		前年比増減
住民基本台帳人口	171,970人		172,483人		173,362人		174,033人		175,301人		1,268人

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により移転費用の補助金等が大幅に増加したため、割合の計算に大きな影響を与えていますが、移転費用の社会保障給付の金額が逡増していることもわかります。

4. 習志野市の財務書類分析 (5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」に関する視点です。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。



4. 習志野市の財務書類分析

(5) 受益者負担の状況

⑫ 受益者負担の割合

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政コスト計算書	経常費用	48,024百万円	48,673百万円	49,944百万円	51,459百万円	73,135百万円
	経常収益	3,020百万円	2,965百万円	2,962百万円	2,918百万円	2,844百万円
受益者負担の割合		6.3%	6.1%	5.9%	5.7%	3.9%

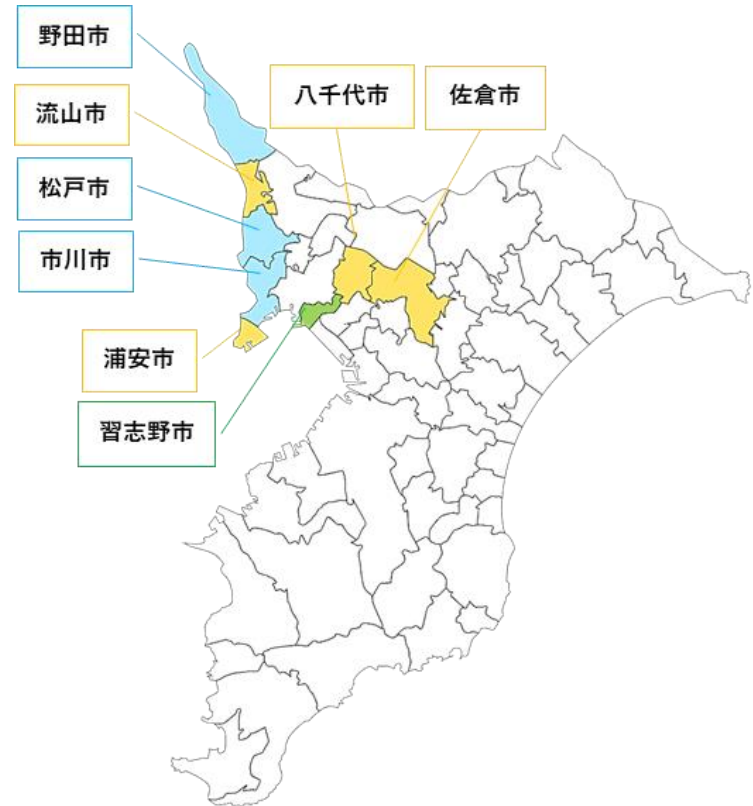
令和2年度は3.9%と算定されました。これは、新型コロナウイルス感染症対策により移転費用の補助金等が大幅に増加したため、経常費用が大きく算定されたことによります。

4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較 その1

冒頭でも述べたとおり、全国の地方公共団体は、「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成し、公表することとなり、異なる都道府県や市町村の間で比較が可能となりました。

そこで、令和元年度の情報になりますが、千葉県内の類似団体との比較を行います。総務省において市町村を比較分類する際に使用する産業構造に着目した類似団体区分における、一般市IV-3(習志野市の令和元年度の区分)に属する下記の地方公共団体の内、人口規模が習志野市と近い17~20万人の佐倉市、流山市、八千代市、浦安市を対象とします。

なお、一般市IV-3の8団体のうち、市川市と浦安市は、地方交付税の不交付団体です。



市町村名	市川市	松戸市	野田市	佐倉市	習志野市	流山市	八千代市	浦安市
面積(R3.1.1) : km ²	57.45	61.38	103.55	103.69	20.97	35.32	51.39	17.30
住民基本台帳人口(H31.3.31) : 人	488,714	496,961	154,404	175,476	173,362	191,792	198,965	170,254
住民基本台帳人口(R2.3.31) : 人	491,821	498,994	154,330	174,695	174,033	197,041	200,275	170,978
前年比増減 : 人	3,107	2,033	-74	-781	671	5,249	1,310	724
地方交付税	不交付							不交付

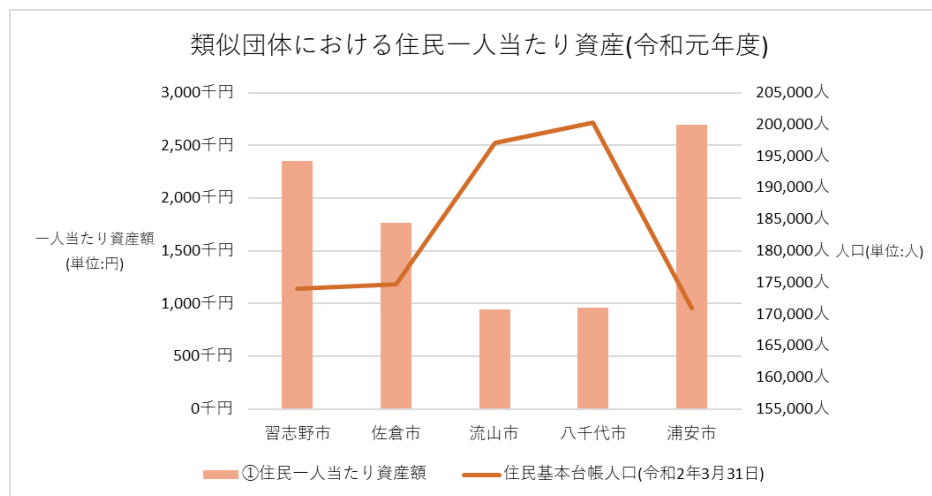
4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較 その2

総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標のうち、②有形固定資産の行政目的別割合及び⑩性質別・行政目的別行政コストを除いた指標について、算定すると次のとおりとなりました。

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
住民基本台帳人口(令和2年3月31日)	174,033人	174,695人	197,041人	200,275人	170,978人
①住民一人当たり資産額	2,354千円	1,763千円	948千円	963千円	2,692千円
③歳入額対資産比率	6.07年	5.93年	2.98年	3.10年	5.94年
④有形固定資産減価償却率	64.6%	52.9%	48.1%	51.0%	67.3%
⑤純資産比率	83.9%	88.1%	67.3%	69.3%	90.9%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	13.3%	10.9%	33.2%	28.6%	6.9%
⑦住民一人当たり負債額	379千円	210千円	310千円	296千円	246千円
⑧基礎的財政収支	2,023百万円	△1,698百万円	285百万円	923百万円	△7,241百万円
⑨債務償還比率	13.3年	68.6年	16.3年	8.3年	1.9年
⑩住民一人当たり行政コスト	257千円	263千円	262千円	243千円	355千円
⑫受益者負担の割合	5.7%	3.1%	5.5%	5.7%	5.7%

また、①住民一人当たり資産額について、住民基本台帳人口の折れ線グラフと共にグラフ化すると右のとおりです。

なお、類似団体の考察に当たっては、財務書類から読み取れる情報に対する筆者の私見であることをあらかじめお断りします。

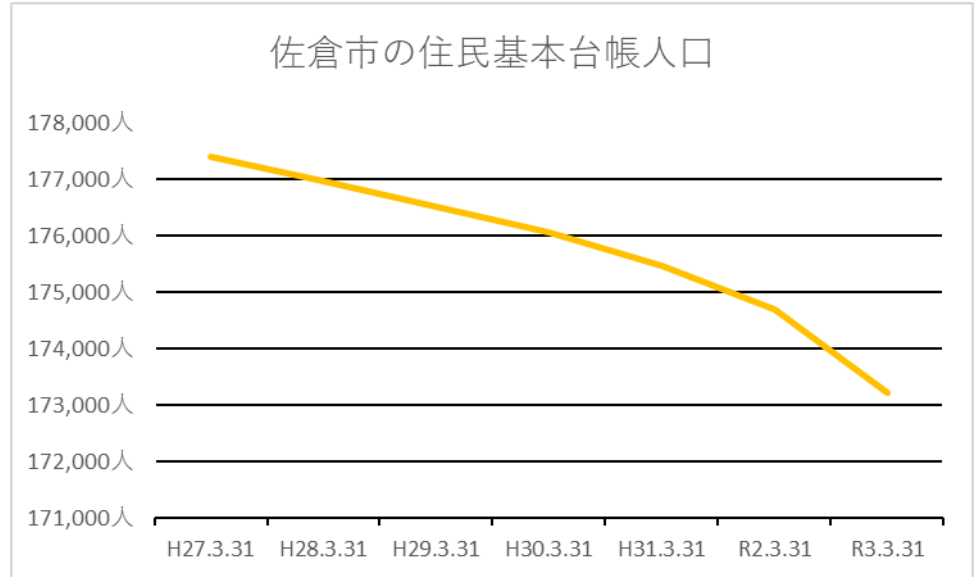


4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その3

(ア) 佐倉市-1

	住民基本台帳人口	対前年増減
H27.3.31	177,411人	
H28.3.31	176,976人	-435人
H29.3.31	176,518人	-458人
H30.3.31	176,059人	-459人
H31.3.31	175,476人	-583人
R2.3.31	174,695人	-781人
R3.3.31	173,216人	-1,479人



一般市IV-3の8団体のうち、佐倉市と野田市は、平成30年度と令和元年度の比較で人口が減少しています。佐倉市は、781人の人口が減少し、174,695人となりました。特に、佐倉市では、平成27年3月以降、毎年、人口が減っています。

日本全体では、平成17年国勢調査結果で、平成17年10月1日現在の総人口1億2,776万8千人が、前年の平成16年10月1日現在の推計人口(1億2,779万人)を2万2千人下回っていることが判明し、第2次世界大戦後初めて10月1日現在の人口が前年を下回り、平成17年に「人口減少社会」に突入したことが明確になったと言われていますが、首都圏近郊といえども佐倉市においては、「人口減少社会」に突入していることを実感します。

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その4

(ア) 佐倉市-2

佐倉市は、⑨債務償還比率が68.6年となっており、他団体に比べて超長期となっています。習志野市と比較すると、地方債や基金の残高については大きな違いはありませんが、業務活動収支が少なく、継続的な人口減少と、それに伴う税収の減少や高齢化による社会保障給付の増加と言った問題を抱えているようです。

財務書類	参照箇所	習志野市	佐倉市		
		令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸借対照表 (百万円)	地方債合計	51,223	30,534	30,221	31,024
	基金合計額	17,307	15,060	14,805	13,406
資金収支計算書 (百万円)	業務収入	49,256	40,308	41,841	43,292
	業務支出	△ 46,703	△ 39,818	△ 40,682	△ 43,035
	臨時収支を除く、業務活動収支	2,552	490	1,159	257
債務償還比率(年)		13.3	31.6	13.3	68.6

((地方債合計 - 充当可能基金残高) ÷ 臨時収支を除く業務活動収支)

その他の項目については、①住民一人当たり資産額は1,763千円と浦安市、習志野市に次いで3番目に多いですが、④有形固定資産減価償却率は52.9%であり、公共施設の改築や修繕が計画的に実行されているように伺えます。

また、⑤純資産比率は88.1%と高く、⑥社会資本等形成の世代間負担比率は10.9%と低いため、現世代の負担で賄われていると言えそうです。

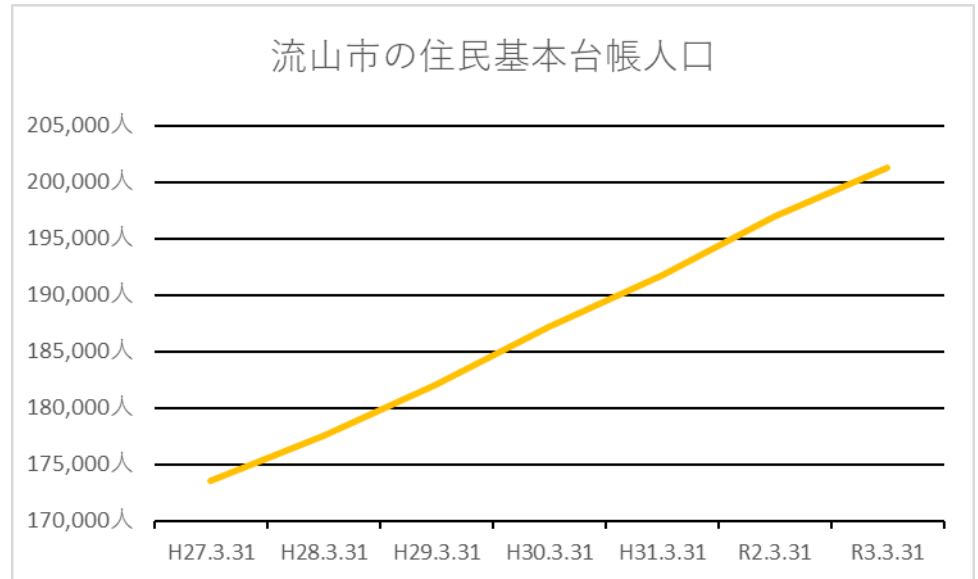
しかしながら、⑧基礎的財政収支は△1,698百万円とマイナスを計上し、⑨債務償還比率も68.6年と超長期ですので、継続的な人口減少と、それに伴う税収の減少や高齢化による社会保障給付の増加といった問題に、他団体に比し早急に取り組む必要に迫られるかもしれません。

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その5

(イ) 流山市

	住民基本台帳人口	対前年増減
H27.3.31	173,556人	
H28.3.31	177,597人	4,041人
H29.3.31	182,126人	4,529人
H30.3.31	187,252人	5,126人
H31.3.31	191,792人	4,540人
R2.3.31	197,041人	5,249人
R3.3.31	201,284人	4,243人



流山市は、平成30年度から令和元年度で、5,249人と5団体で一番多くの人口が増えており、197,041人となりました。佐倉市と同様に平成27年3月以降を見ても、毎年4~5千人の人口増加となっています。

流山市は、①住民一人当たり資産額は948千円と一番少なく、④有形固定資産減価償却率も48.1%と一番減価償却が進んでいない一方、⑤純資産比率は67.3%と低く、⑥社会資本等形成の世代間負担比率は33.2%と高くなっています。

これは、流山市では、新しい公共施設等を将来世代の負担を含め整備しているものの、⑧基礎的財政収支も285百万円のプラス計上で資産額が多くはないことから、効率的な整備を進められているように伺えます。

しかしながら、急速な人口増加による公共施設不足感の一方、流山市と言えども、流山市「次期総合計画における将来人口推計調査報告書」(平成30年3月)によると、流山市の人口は令和9年まで増加を続けた後、緩やかに減少すると推計されていることから、今後の整備の難しいかじ取りも伺えます。

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その6

(ウ) 八千代市

八千代市は、平成30年度から令和元年度で、1,310人増え、200,275人の人口となりました。

八千代市は、⑧基礎的財政収支が923百万円であり、継続してプラスとなっていますが、習志野市も、令和元年度は2,023百万円のプラスでした。

財務書類	参照箇所	習志野市		八千代市
資金収支計算書	業務活動収支	+	2,552 百万円	5,295 百万円
	うち、支払利息支出	+	229 百万円	320 百万円
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 757 百万円	△ 4,692 百万円
	基礎的財政収支		2,023 百万円	923 百万円

令和元年度の習志野市は、公共施設等に係る支出が約65億円と多額だったにも関わらず、資産売却収入として約52億円を計上したことによりプラスの計上となりました。一方、八千代市では業務活動収支が多額であることでのプラス計上であり、習志野市とはプラスの内容が異なります。なお、令和2年度の習志野市はマイナス計上となっています。

①住民一人当たり資産額は963千円と流山市と同様に少なく、その他の指標は5団体の中で平均的なものと言えるのではないのでしょうか。財政的なバランスの良さも人口増加に貢献しているのかもしれませんが。

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その7

(エ) 浦安市-1

浦安市は、平成30年度から令和元年度で、724人増え、170,978人の人口となりました。

浦安市は、①住民一人当たり資産額は2,692千円と一番多くなっています。また、⑤純資産比率は90.9%と大変高く、⑨債務償還比率は1.9年と算定され、現世代の負担で賄われていることがよくわかります。しかしながら、④有形固定資産減価償却率が67.3%と5市の中で一番高くなっています。

浦安市は地方交付税の不交付団体です。3. 習志野市の財務書類増減比較 (3)純資産変動計算書 ※15財源・税金等で前述したとおり、地方交付税は、地方公共団体の税金不足によって住民が必要な行政サービスを受けられないことがないよう国が不足分を補う制度ですが、企業からの法人市民税や固定資産税の税金が多い地方公共団体は、地方交付税が交付されない不交付団体となります。

習志野市の場合、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う法人市民税の減収などで市税が減少したものの、令和元年10月から開始された幼児教育無償化による影響などにより基準財政需要額が増加したことで交付税額が増加し、税金等の総額では増加しました。

しかしながら、浦安市などの不交付団体では、そのような増加を見込むことが難しくなります。



4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その8

(エ) 浦安市-2

統一的な基準で作成された平成27年度以降の浦安市の純資産変動計算書の財源の推移は次のとおりでした。

(千円)

純資産変動計算書	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減
財源						
税収等	50,333,819	45,073,234	46,100,542	46,935,179	48,142,937	1,207,758
国県等補助金	16,132,514	9,584,308	9,702,453	10,862,761	10,812,712	△ 50,049
計	66,466,333	54,657,541	55,802,995	57,797,940	58,955,649	1,157,710

こちらを見る限り、令和元年度までは、大きな増減は見受けられませんが、浦安市の「令和2年度(2020年度)決算の概要」の5.歳入(一般会計)の(1)市税において、次のとおりの言及があり、令和2年度の市税は令和元年度に比し約60億円の減少となったことがわかります。

市税(前年度比 △5,966,620千円、△14.0%)

個人市民税については、納税義務者数の増加等により、前年度と比べ5億5,170万6千円、3.2%の増となっています。

法人市民税については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による営業自粛及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において創設された「徴収猶予の特例」による影響で減少し、39億6,215万3千円、74.6%の減となっています。

固定資産税については、徴収猶予の特例等により、前年度と比べ24億6,467万8千円、12.9%の減となっています。

不交付団体である浦安市にとって、市税の減収が財政に与える影響は大きく、また、前述したとおり、浦安市は、①住民一人当たり資産額は2,692千円と一番多く、かつ、④有形固定資産減価償却率が67.3%と5市の中で一番高く、今後の公共施設等の更新も避けられず、新型コロナウイルス感染症が財政に与える影響は大きそうです。

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その9

(才) 習志野市

以上、習志野市について、4市との比較から、次のことがわかりました。

- ①住民一人当たり資産額及び④有形固定資産減価償却率は、浦安市に次いで高い水準であり、**公共施設等の整備がこれまで積極的に行われてきた**ことがわかる。
- ⑧基礎的財政収支について、令和元年度のプラス計上は資産売却収入として約52億円を計上したことであり、公共施設等に係る支出は依然として多額であり、将来世代の負担となるような財源で進められている傾向がみられる。
- しかしながら、⑤純資産比率は高めであり、⑨債務償還比率も超長期とまでは行かないため、**将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分大きい**と言える。
- ⑩住民一人当たり行政コストや⑫受益者負担の割合は平均的であると言える。
- 人口減少社会の中、**人口は増加している**が、流山市ほどの急速な人口増加ではない。
- 財政への**新型コロナウイルス感染症の影響**はあるものの、地方交付税で賄える部分も多く、不交付団体に比べて**影響は少ない**。

4. 習志野市の財務書類分析 (7) 全体として その1

以上、総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標に基づき、類似団体との比較も含め、習志野市の財務書類分析を行いました。

なお、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、複数年度の傾向を踏まえた分析を行うことなどの留意が必要です。

習志野市の平成28年度から令和2年度の②有形固定資産の行政目的別割合及び⑪性質別・行政目的別行政コストを除いた指標を再掲します。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
住民基本台帳人口	171,970	人	172,483	人	173,362	人	174,033	人	175,301	人
①住民一人当たり資産額	2,322	千円	2,332	千円	2,333	千円	2,354	千円	2,332	千円
③歳入額対資産比率	6.06	年	6.62	年	6.43	年	6.07	年	4.86	年
④有形固定資産減価償却率	66.6	%	63.7	%	64.3	%	64.6	%	64.4	%
⑤純資産比率	85.4	%	84.8	%	84.2	%	83.9	%	83.5	%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	11.7	%	12.1	%	12.8	%	13.3	%	13.6	%
⑦住民一人当たり負債額	339	千円	354	千円	369	千円	379	千円	384	千円
⑧基礎的財政収支	△ 2,235	百万円	△ 2,357	百万円	△ 3,324	百万円	2,023	百万円	△ 2,991	百万円
⑨債務償還比率	9.3	年	7.7	年	11.4	年	13.3	年	13.0	年
⑩住民一人当たり行政コスト	272,504	円	270,876	円	272,426	円	256,723	円	401,634	円
⑫受益者負担の割合	6.3	%	6.1	%	5.9	%	5.7	%	3.9	%

4. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その2

全体として令和2年度の習志野市の財政については、次のようにまとめることができそうです。

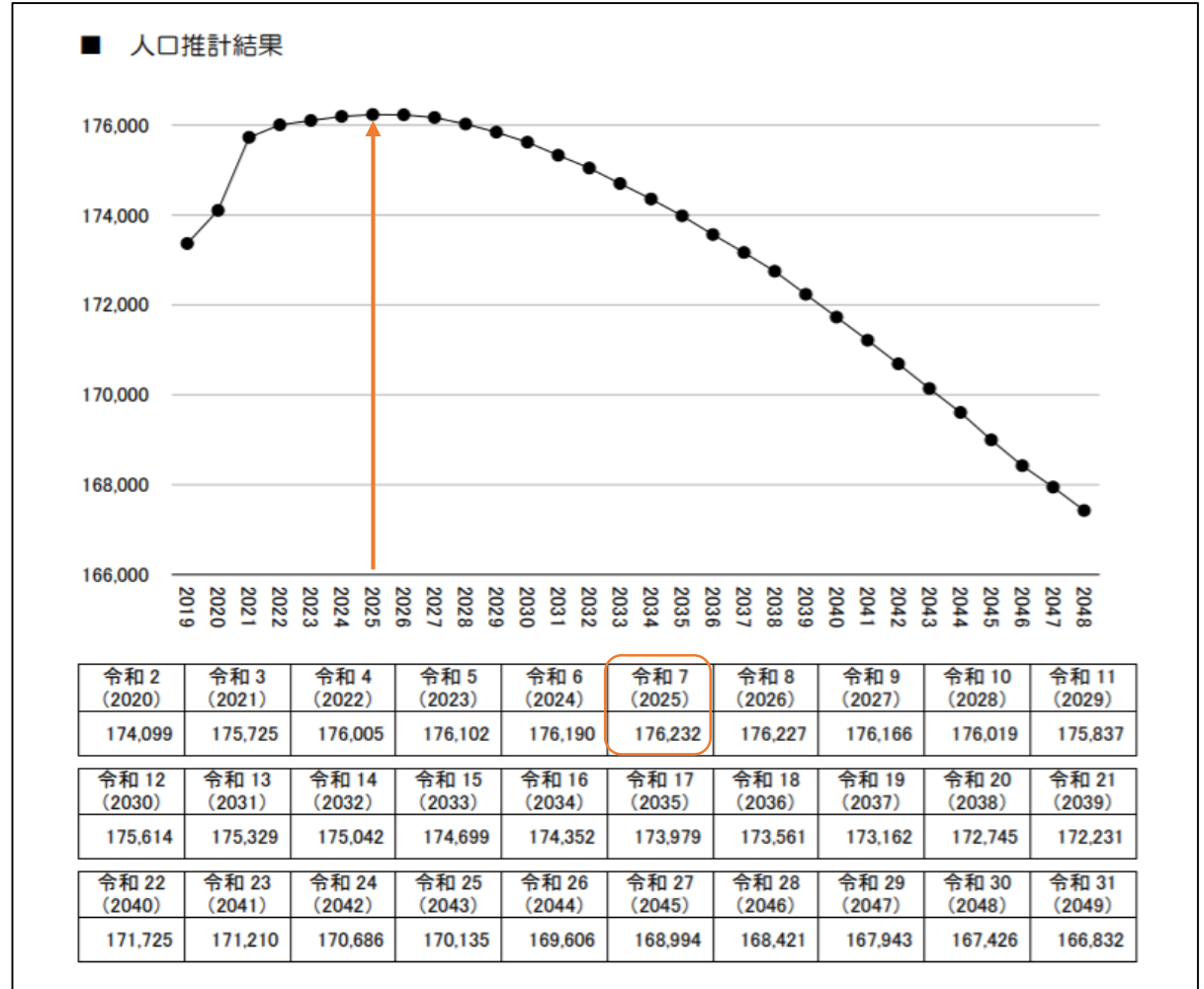
- 資産が多く、これまで**公共施設等の整備が積極的**に行われてきたことがわかる。(①住民一人当たり資産額)
- 施設等の**老朽化**が進んでおり、今後の施設の改築や修繕について検討を行う必要がある。(④有形固定資産減価償却率)
- 現状では、将来世代の負担は重くなく、**現世代の負担で賄われている部分大きい**。(⑤純資産比率、⑥社会資本等形成の世代間負担比率)
- 施設の改築等にあたっては、**将来世代の負担となるような財源となっている傾向**がみられる。(⑧基礎的財政収支)
- ただし、過度な借金の増加とはなっていないので、財政破たんの懸念は低いと言える。(⑤純資産比率、⑨債務償還比率)
- 行政の運営にあたっては、フルコスト(施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上)で考えた際にも効率的に実施されている。(⑩住民一人当たり行政コスト)
- 人口減少社会の中、**人口は増加**しているが、それに伴い、**資産の額と負債の額も増**えている。(①住民一人当たり資産額、⑦住民一人当たり負債額)
- 財政への**新型コロナウイルス感染症による影響**はあるものの、地方交付税や国県等補助金が増加しており、習志野市の財政を**毀損するには至っていない**。

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その1

これまで、令和2年度以前の財務書類をもとに「過去の習志野市」を見てきましたが、「**将来の習志野市**」について考えてみたいと思います。

令和元年6月に、「習志野市人口推計結果報告書」が公表されました。本報告書の推計結果(中位推計)によると、人口の推移は、令和7年(2025年)までは人口が増加しますが、その後は緩やかに人口減少に向かうものとみられています。

なお、令和3年3月31日の住民基本台帳人口は175,301人でしたので、175,725人という推計値との誤差は僅少であると判断できます。

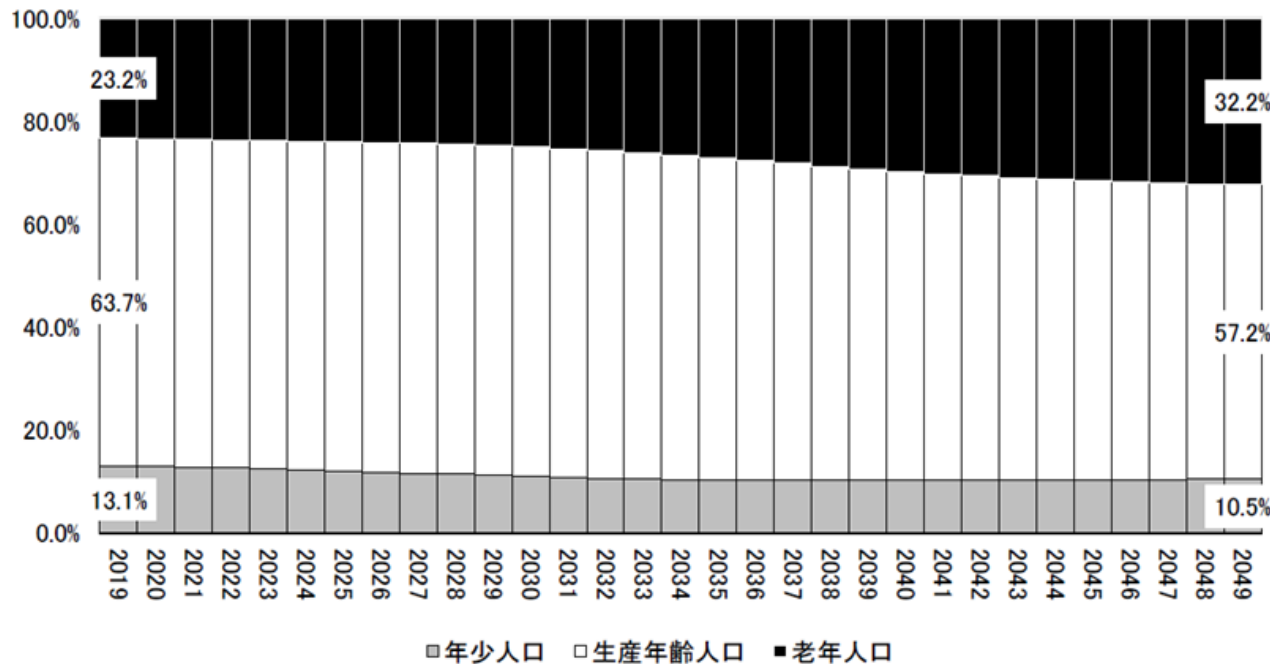


習志野市人口推計結果報告書(令和元年6月)より

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その2

中位推計について、年齢3区分別の推移をみると、習志野市においても、今後も少子高齢化が一層進展することが見込まれていることがわかる。

■ 人口推計(中位)年齢3区分別人口の状況(割合)



平成31年(2019年)と
令和31年(2049年)を
比較すると

老年人口(65歳以上)
23.2%→32.2%

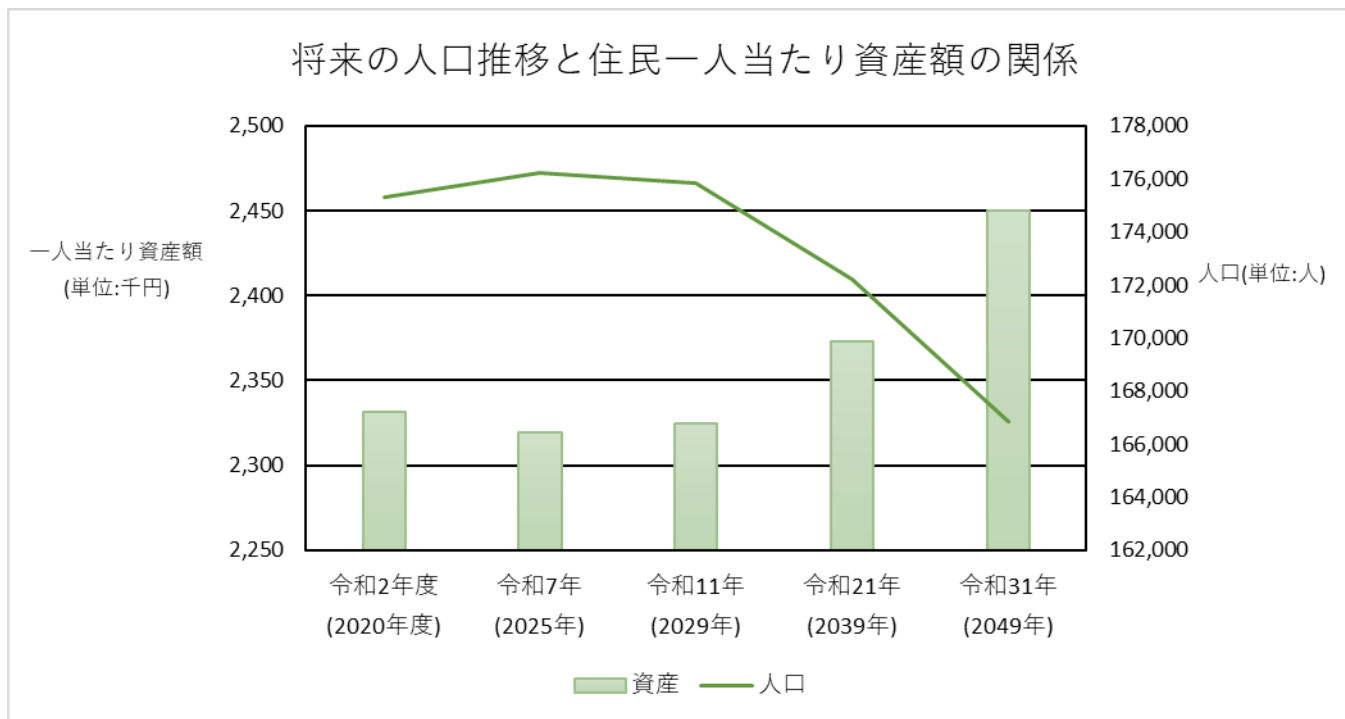
生産年齢人口(15~64歳)
63.7%→57.2%

年少人口(15歳未満)
13.1%→10.5%

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その3

そこで、①住民一人当たり資産額について、令和2年度の資産額が維持されたものとして算定すると次の結果となりました。

	令和2年度 (2020年度)		令和7年 (2025年)	令和11年 (2029年)	令和21年 (2039年)	令和31年 (2049年)
	実際	推計	推計	推計	推計	推計
人口	175,301人	175,725人	176,232人	175,837人	172,231人	166,832人
資産	408,748,296千円	2,332千円	2,319千円	2,325千円	2,373千円	2,450千円



5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その4

この結果から、次のようなことが読み取れるのではないのでしょうか。

- 令和7年までは人口の増加により、現状の資産が維持されたとしても供給不足感は否めない。
- しかしながら、人口減少に傾くと資産の維持への負担が重くなる。

先に述べたとおり、習志野市では施設等の老朽化が進んでおり、さらに直近では人口増加の流れもあり、当面は積極的な施設の改築や修繕について検討が行われる可能性が高いと思われます。

しかしながら、人口減少かつ生産年齢(15~64歳)人口割合の低下、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により、将来の税収の減少及び社会保障給付の増加という財政へのインパクトは厳しくなっていくものと思われます。

6. おわりに

習志野市で統一的な基準で財務書類が作成されるようになり、5年が経過しました。「3. 習志野市の財務書類の増減比較推移比較」、「4. 習志野市の財務書類分析(類似団体比較を含む)」、「5. 財務書類から見る、将来の習志野市」を通じて、習志野市を数字で客観的に捉えることで、街の風景がまた違って見えてきているのではないのでしょうか。

習志野市は高度経済成長期に整備した公共施設の老朽化が進み、習志野文化ホール再建設基本構想等検討専門委員会で審議されている習志野文化ホールも含め、市民生活に密接な公共施設等の再構築の検討が日々なされています。また、新型コロナウイルス感染症の及ぼす影響は未知数です。

現在の建築技術では、公共施設は一度整備すれば80年から100年程度は使用可能と言われており、将来の世代にどのような負担を残すのか、公会計情報を活用しながら適切な判断を行う重要性をご認識いただければ幸いです。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息は未だ予見できず、引き続き我々の市民生活に多大なる影響を及ぼすものと思われます。また、コロナ禍での地方公共団体の財政は、国からの地方交付税や国県等補助金の増加で支えられており、国は多額の国債を発行している点も留意する必要があります。



【参考資料】

- 地方財務制度研究会編集「地方財務ハンドブック〈第5次改訂版〉」株式会社ぎょうせい(平成26年4月)
- 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)
- 総務省「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)」(平成31年3月)
- 総務省「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」(令和2年3月)
- 総務省「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」(令和3年1月)
- 習志野市「習志野市財務報告書2008 Annual Financial Report 2008」(平成22年3月)
- 習志野市「公共施設マネジメント白書―施設の現状と運営状況の分析―」(平成21年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設再生計画―データ編―」(平成25年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設再生計画―負担を先送りせず、より良い資産を次世代に引き継ぐために―」(平成26年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設等総合管理計画【令和2年度改訂】」(令和3年3月改訂)
- 習志野市「習志野市人口推計結果報告書」(令和元年6月)
- 習志野市「習志野市後期基本計画 令和2年度～令和7年度[2020年度～2025年度]」(令和2年3月)
- 習志野市「習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】」(令和2年3月)
- 習志野市「第2次公共建築物再生計画～老朽化対策の行程表～«令和2(2020)年度～令和19(2037)年度»」(令和2年3月)
- 習志野市「令和2年度 普通会計 決算状況」(令和3年10月)
- 佐倉市「佐倉市人口ビジョン」(令和2年3月改訂)
- 流山市「次期総合計画における将来人口推計調査報告書」(平成30年3月)
- 浦安市「令和2年度(2020年度)決算の概要」